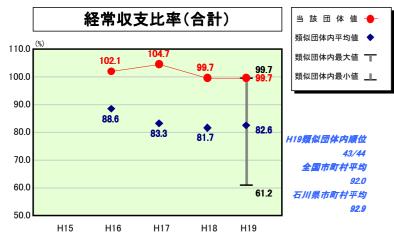
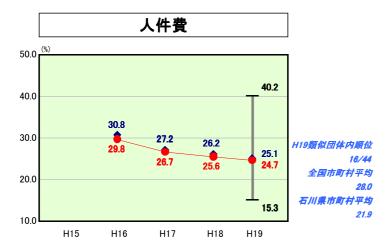
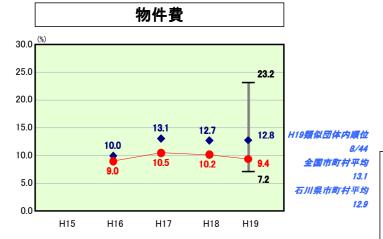
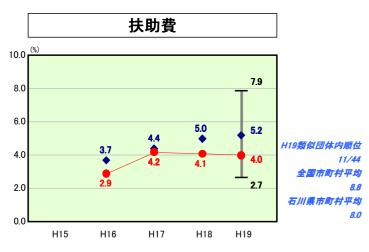
## 経常収支比率の分析

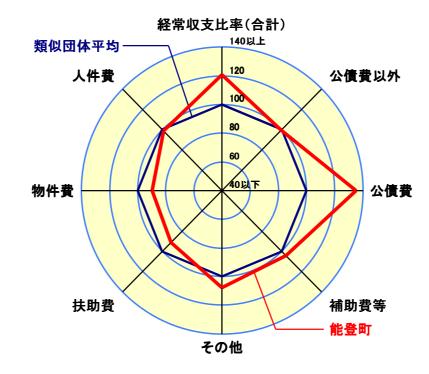








22,181 人(H20.3.31現在) 面 積 273.46 km² 歳入総額 14.503.831 千円 歳出総額 14,255,017 千円 実質収支 209,223 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとに チャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類 した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

- ●人件費:3町村が合併し3年目であり、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であるが、議員定数の削減や18年度 から期末・勤勉手当(▲20%)等の削減により人件費の抑制に努めている他、定員適正化計画を上回る定数削減を図って
- ●物件費:公共施設の管理委託及び見直しによる削減と、マイナスシーリングによる経常経費の削減により減少している。 今後も合併のスケールメリットを活かし効率化を図っていく。
- ●扶助費:高齢者への町単独制度の見直しや、少子化による保育所等への入所園児の減少により、類似団体平均を下 回っているが、今後も高齢化率が急激に進むことが予想される。安心した生活づくりのため、新たな支援策や事業が不可欠 となることから、財政負担にならないよう、バランスの取れた事業展開を図っていく。
- ●公債費:バブル崩壊後の景気対策で大型公共事業を積極的に行ってきたことや合併町村の地方債を引き継いだことによ りにより類似団体平均を大きく上回っている。合併後、普通建設事業の見直しや単独事業の抑制に努め、公債費負担適正 化計画に沿った繰上償還を実施することで、少しではあるがその効果が出始め、単年度ベースで起債制限比率が11.9% まで改善されている。21年度前後に既往債償還のピークを迎えることから、その後は徐々に回復傾向である。しかしなが ら、有線テレビのリニューアル計画等経年劣化による施設の改修や、鉄道廃止による駅前跡地の整備事業等を控えてい る。今後も、住民ニーズにあった事業の選択と優先順位を付けるなど、地方債の新規発行を抑制するとともに、公債費負担 適正化計画に沿った繰上償還を行い財政の健全化を図る。
- ●補助費等:各種団体等への補助金については、例年見直しや削減を図っている。しかし、奥能登クリーン組合(RDF化施 設)や奥能登広域圏といった一部事務組合への負担が大きいことから、類似団体と比較して多い要因となっている。また、 医師不足による不良債務を抱える宇出津総合病院への補助費も要因の一つと考えられる為、H20年度に改革プランを策 定し病院経営の健全化に努める
- ●その他:維持補修費においては、各施設の維持修繕を計画的に実施し、管理経費において地元委託の見直しや指定管 理者制度導入による施設経費の節減を図ったが、積雪により除雪業務委託の大幅な増加があった。下水道事業では、料 金改定(25%増)を行った。また、H24年度で集合処理方式によるエリアが全て完了する為、今後は加入促進に努めて健
- ●普通建設事業:単独事業等の見直しにより対前年度ベースで▲45.5%の削減を図った結果、総支出に対する割合は1

